

# 第57回通常総会

開催日 令和2年5月19日（火）

会 場 東京都千代田区麴町3-5-19 にしかわビル6階

全国道路標識・標示業協会 関東支部会議室

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

## 第57回通常総会次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 表 彰
4. 総会出席者報告
5. 議事録署名人の選任
6. 議 事

### 決議事項

- 第1号議案 令和元年度事業報告（案）
- 第2号議案 令和元年度決算報告（案）
- 第3号議案 理事選任の件

### 報告事項

- 1 令和2年度事業計画
- 2 令和2年度収支予算

7. 閉 会

## 第1号議案

# 令和元年度事業報告（案）

## 第1 各事業の推進状況

### 1 技能者育成事業

#### (1) 登録基幹技能者講習

令和元年7月17日（水）から19日（金）までの間及び同11月6日（水）から8日（金）までの間、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において、建設業法施行規則に基づく登録基幹技能者の資格を取得するための登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施した。講習は、前年度と同じく、標識コース及び路面標示コース同時開催となった。同講習は延べ128人（標識44人、路面標示84人）が受講し、再受験で合格した者を含め123人が登録基幹技能者の資格を取得した。

また、登録基幹技能者資格の有効期間（5年）が満了する者を対象とする「更新講習」を2回実施した。第1回は、東京都において令和元年6月5日（水）に標識コース、6日（木）に路面標示コース、大阪市において同6月12日（水）に標識コース、13日（木）に路面標示コースの更新講習をそれぞれ実施した。第2回は、東京都において令和元年12月5日（木）に標識コース、6日（金）に路面標示コース、大阪市において同12月10日（火）に標識コース、11日（水）に路面標示コースの更新講習をそれぞれ実施した。東京都は日本教育会館（千代田区）、大阪市はホテルプリムローズ大阪（中央区）において実施した。更新講習は延べ360人（標識167人、路面標示193人）が受講した。

#### (2) 道路標識点検診断士研修

令和元年9月2日（月）から6日（金）までの間、富士教育訓練センターにおいて道路標識点検診断士研修を実施した。同研修は83人が受講し、44人が道路標識点検診断士の資格を取得した。

また、従来の道路標識設置・診断士の資格を有する人が道路標識点検診断士の資格を得るための「特例研修」を実施した。同研修は、平成31年4月8日（月）、9日（火）に東京都（日本教育会館）において、同4月16日（火）、17日（水）に大阪市（ホテルプリムローズ大阪）においてそれぞれ実施した。同研修は合計178人が受講した。

#### (3) 路面標示施工技能検定

職業能力開発促進法に基づき厚生労働大臣から与えられる路面標示施工技能士の資格を取得するための技能検定について、全標協の役員等が中央職業能力開発協会中央技能検定委員として参画するとともに、都道府県職業能力開発協会が行う実技試験に支部等が運営等の協力を行った。

## 2 広報活動

機関紙「トラフィックサポーター」を5回（5、7、9、11、1月）発行し、会員企業のほか、関係官庁、関係団体等に約5,200部を配布した。紙面を1月号から全ページカラー化した。

全標協ホームページは、リニューアルするとともに、内容の速やかな更新に努め、その充実を図った。

## 3 道路標識データベース化

道路標識の新規・更新情報を会員企業から収集し、約1,900件のデータベース化を推進した。収集したデータは、本部に蓄積すると同時に、一部は一般財団法人日本デジタル道路地図協会を通じてカーナビゲーションシステムに提供した。

## 4 地方講習会等への支援

支部や県協会により講習会、研修会等が開催され、全標協は要請に応じ講師を派遣した。

## 5 関係行政機関等への協力

全国交通安全運動、道路ふれあい月間等に協賛した。

## 6 関係行政機関等への要望活動

令和元年6月17日（月）及び11月8日（金）に国土交通省との勉強会を開催し、道路局長などの幹部に説明及び要望を行った。

令和元年7月23日（火）に会長、副会長及び専務理事が国家公安委員会委員長を訪問し、要望書を提出して警察関係標識標示予算の充実等を要望した。また、10月1日（火）に会長、副会長及び専務理事が国土交通省の道路局長等の幹部を訪れ、要望書を提出して、国土交通省関係標識標示予算の充実、標識老朽化対策の実施、分割発注の促進、各種資格の積極的活用等を要望した。さらに、各地方整備局への要望活動において、各支部等とともに会長等が地方整備局長等の関係幹部を訪問した。

平成31年4月23日（火）及び令和元年11月20日（水）に自由民主党本部等で開催された議員懇談会に出席し、国会議員並びに国土交通省及び警察庁の幹部に予算等の要望を行った。

## 7 外国人材の受入れ

平成31年4月から特定技能外国人の受入れが始まり、国土交通省が開催する説明会に出席するとともに、国土交通省、一般社団法人日本機械土工協会等と受入れに向けた協議を行った。

令和元年5月22日（水）の全国県協会長会議及び令和元年11月20日（水）の第2回支部長会において国土交通省担当官の講演を行った。

令和元年10月に会員企業への第2回アンケートを実施した。

令和元年11月20日(水)の第2回理事会において、一般社団法人建設技能人材機構の正会員加入を決議した。

## 8 建設キャリアアップシステム

国土交通省及び一般財団法人建設業振興基金と緊密な連携を図り、道路 標識・路面標示技能者能力評価実施規程及び道路標識・路面標示技能者能力評価基準を制定した。

## 9 子どもを守ろうプロジェクト

令和元年10月24日(木)、鹿児島サンロイヤルホテル(鹿児島市)において子どもを守ろうプロジェクト第11回全国大会を開催した。大会には22都道府県、3支部から137人の出席があり、鹿児島、福岡、広島、神奈川の4県協会から発表があった。来賓として鹿児島県知事、鹿児島県警察本部長、鹿児島市長らが臨席した。

## 10 賞揚

功労者や優秀技術者への表彰等が的確に行われるよう積極的な上申に努めた。その結果、令和元年5月21日付けで遠藤芳郎特別顧問が黄綬褒章を受章し、5月30日(木)に国土交通省において伝達された。また、令和元年7月10日(水)に小山内章誠東北支部長と神戸康弘関東支部長が国土交通大臣表彰を受け、同10月11日(金)に5人が優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)を、3人が青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)を授与された。

さらに、通常総会において、会長が協会業務に貢献した8人を表彰した。

## 11 図書等の発行

令和元年7月、「道路標識ハンドブック」(2019年度版)を発行した。

## 第2 会議等の開催状況

### 1 総会

令和元年5月22日(水)午後3時10分からホテルグランドアーク半蔵門(東京都千代田区)において第56回通常総会を開催した。

同総会において下記の決議事項を審議し、いずれも承認された。また、下記の報告事項が報告された。

#### 決議事項

第1号議案 平成30年度事業報告(案)

第2号議案 平成30年度決算報告(案)

第3号議案 理事及び監事選任の件

第4号議案 定款の一部変更の件

#### 報告事項

1 令和元年度事業計画

- 2 令和元年度収支予算
- 3 道路標識点検診断士の国土交通省技術者資格登録について

## 2 理事会

令和元年度において定時理事会を2回、臨時理事会を1回開催した。

第3回理事会は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため、書面決議により行った。

審議事項等は下記のとおりである。

### (1) 第1回理事会（平成31年4月24日（水））

#### 審議事項

- ①正会員の入会承認の件について
- ②平成30年度事業報告（案）
- ③平成30年度決算報告（案）
- ④定款の変更（案）について
- ⑤第56回通常総会の開催について
- ⑥通常総会時の表彰について

#### 報告事項

- ①全国県協会長会議等の開催について
- ②特定技能外国人の受入れについて
- ③その他

### (2) 第1回臨時理事会（令和元年5月22日（水））

#### 審議事項

- ①会長、副会長及び専務理事を互選する件
- ②顧問を委嘱する件
- ③入会承認の件

### (3) 第2回理事会（令和元年11月20日（水））

#### 審議事項

- ①正会員の入会について
- ②外国人材受入れに関する全標協の取組状況及び（一社）建設技能人材機構（JAC）正会員加入について
- ③令和2年度諸会議予定について
- ④旅費規程の改正について

#### 報告事項

- ①令和元年度上半期収支報告について
- ②交通安全事業に係る国土交通省要望について
- ③令和元年度講習・研修の実施結果について
- ④機関紙の発行回数及び紙面のカラー化について

⑤その他

(4) 第3回理事会（令和2年3月、書面決議）

審議事項

- ①正会員の入会承認の件
- ②令和2年度事業計画（案）について
- ③令和2年度収支予算（案）について
- ④道路標識・路面標示技能者能力評価実施規程（案）及び道路標識・路面標示技能者能力評価基準（案）について

報告事項

- ①標識令の改正について
- ②令和2年度国土交通省道路関係予算概要について
- ③令和2年度警察予算概要について
- ④令和2年度講習・研修実施計画について
- ⑤叙勲、表彰等の手続について
- ⑥その他

3 支部長会

令和元年度中、3回の支部長会（うち1回は西ブロック支部長会）を開催した。  
議事等は下記のとおりである。

(1) 第1回支部長会（平成31年4月24日（水））

議事

- ①正会員の入会の件について
- ②平成30年度事業報告（案）
- ③平成30年度決算報告（案）
- ④定款の変更（案）について
- ⑤第56回通常総会の開催について
- ⑥通常総会時の表彰について
- ⑦全国県協会長会議等の開催について
- ⑧特定技能外国人の受入れについて
- ⑨DG3 多層重ね貼り標識板製作枚数について
- ⑩道路標識点検診断士登録規程の改正について

(2) 西ブロック支部長会（令和元年9月11日（水））

議事

- ①令和元年度東ブロック内支部長・県協会長会議の議題等について
- ②令和元年度第1回登録基幹技能者講習及び更新講習の結果について
- ③令和元年度道路標識点検診断士研修の受講状況について
- ④標識板剥離対応について

- ⑤外国人材の受入れに関する会員企業意向調査について
- ⑥その他

(3) 第2回支部長会（令和元年11月20日（水））

会議の冒頭、「建設分野における外国人材受入れについて」と題する国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課労働資材対策室丹羽桃子課長補佐の講演が行われた。

議事

- ①外国人材受入れに関する全標協の取組状況及び（一社）建設技能人材機構（JAC）正会員加入について
- ②令和2年度諸会議予定について
- ③旅費規程の改正について
- ④令和元年度上半期収支報告について
- ⑤交通安全事業に係る国土交通省要望について
- ⑥標識板剥離対応について
- ⑦令和元年度講習・研修の実施結果について
- ⑧機関紙の発行回数及び紙面のカラー化について
- ⑨「あおり運転」の苦情について
- ⑩交差点で待機する歩行者の保護対策について（案）
- ⑪日本道路協会防護柵WGの動向について

4 全国県協会長会議

令和元年5月22日（水）、ホテルグランドアーク半蔵門において、通常総会に先立ち令和元年度全国県協会長会議を開催した。

会議では「建設分野における外国人材の受入れについて」と題する国土交通省土地・建設産業局小笠原憲一建設市場整備課長の講演及び「建設業のコンプライアンスについて」と題する公益財団法人建設業適正取引推進機構山崎篤男専務理事の講演が行われた後、下記の議題が報告された。

- ①子どもを守ろうプロジェクト全国大会の開催について

5 東ブロック内支部長・県協会長会議

令和元年10月2日（水）、ANA クラウンプラザホテル富山（富山市）において東ブロック内支部長・県協会長会議を開催した。

会議には86人が出席し、下記の議題を報告するとともに、意見交換を行った。

本部提出議題

- ①令和元年度第1回基幹技能者講習及び更新講習結果等について
- ②道路標識点検診断士登録状況について
- ③標識板剥離対応について
- ④外国人受入れに関する取組状況について
- ⑤交通安全対策事業に係る国土交通本省要望について

## 支部提出議題

- ①地方への財政支援の充実強化や交付金等の補助制度の創設に関する要望強化について（北海道）
- ②道路標識点検診断士の活用について
- ③「道路標識点検診断士」、「登録標識・路面標示基幹技能者」、「路面標示施工技能士」の公的資格の更なる活用、推進について
- ④横断歩道標識の改善について
- ⑤建設分野における外国人受入れについて
- ⑥標識・標示業における外国人雇用の具体的な課題、懸案事項について
- ⑦防護柵工事関連予算の確保について
- ⑧防護柵工事関連資格の創設について
- ⑨道路標識点検診断士制度の将来構想について

## 6 各委員会

広報・教育委員会は、在京委員による委員会を6回開催した。委員会では、機関紙「トライフックサポーター」の編集方針など全標協の広報活動について審議し、紙面のカラー化等を決定した。

道路標識委員会は、令和元年7月、「道路標識ハンドブック」（2019年版）を発行した。また、「道路標識設置基準・同解説」の改定作業に協力した。

環境・防護柵等委員会は、令和元年7月9日（木）、委員会を開催し、生活道路用柵、暫定二車線高速道路のワイヤーロープ方式、防護柵の老朽化等を検討した。また、令和元年9月19日（木）、国土交通省に「生活道路用柵設置の提案」を提出し、令和元年12月、国土交通省が兵庫県において行った「防護柵の視線誘導用反射シート」の実験に協力した。

## 7 賛助会員との意見交換会

令和2年1月23日（木）、全標協関東支部会議室において賛助会員との意見交換会が開催され、賛助会員の10社（団体）と全標協の会長、副会長、専務理事などが出席した。意見交換会では、全標協及び賛助会員から下記の事項が説明された。

- ①令和2年度予算に係る国土交通省・警察庁等要望について
- ②令和2年度国土交通省道路局関係予算決定概要について
- ③外国人材の受入れについて
- ④会員数の推移について
- ⑤賛助会員の近況について

### 第3 会員の状況

#### 1. 会員の異動状況

会員の種別	平成30年度末	令和元年度中の異動		令和元年度末
	現在数	増	減	現在数
正会員	521	40	3	558
支部会員	33	0	0	33
賛助会員	10	0	0	10
計	564	40	3	601

#### 2. 支部別会員数

支部名	正会員	支部会員	計	備考
北海道	37	0	37	正会員は議決権数を表示した。
東北	47	6	53	
関東	158	5	163	
北陸	34	3	37	
中部	77	8	85	
関西	51	5	56	
中国	41	2	43	
四国	40	0	40	
九州	64	4	68	
沖縄	9	0	9	
計	558	33	591	

別表 1

## 会員異動の内訳（令和元年度）

## ◎正会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
平成31年4月1日	神 交 工 業 (株) (関東支部)		522
〃	(有) 友 和 (関東支部)		523
〃	(株) マイ・ロード (中部支部)		524
〃	(株) 福 井 ラ イ ン (関西支部)		525
〃	福 永 産 業 (株) (関西支部)		526
〃	(有) 一 良 建 設 (九州協会)		527
〃	(有) サ ン セ イ (九州協会)		528
〃	(有)シカタマテリアル (九州協会)		529
〃	対馬道路サービス(株) (九州協会)		530
〃	(有)ラインサービス (九州協会)		531
〃	(株)アート・スペース (九州協会)		532
〃	(株) キ ナ ツ (九州協会)		533
〃	協 和 (株) (九州協会)		534
〃	(有) K T ロ テ ッ ク (九州協会)		535
〃	ジ ー エ ム 工 業 (株) (九州協会)		536
〃	(株) ビ ル ビ ッ ク (九州協会)		537
〃	(有) 二 和 工 業 (九州協会)		538
〃	誉 産 業 (株) (九州協会)		539
〃	(株) ム ッ ク (九州協会)		540
〃	(有) ヤマイシ産業 (九州協会)		541
〃	(株)ロードサポート (九州協会)		542
〃	西部アトムライナー(株) (九州協会)		543
〃	(株) 大 隅 機 工 (九州協会)		544
平成31年4月24日	ロ ー ド 企 画 (株) (関西支部)		545
〃	ライナーワークス(株) (関西支部)		546
〃	マ ス ダ 道 路 (株) (関西支部)		547
令和元年5月22日	(株) 秀 明 (東北支部)		548
〃	大 館 桂 工 業 (株) (東北支部)		549
〃	サ ン コ ー 安 全 (株) (中国支部)		550
〃	東中国ロード工業(株) (中国支部)		551
令和元年9月2日	サワダライン(株) (北陸支部)		552
〃	E . T S S (株) (中部支部)		553
〃	日 交 安 全 施 設 (株) (中国支部)		554
〃	大 道 工 業 (株) (九州協会)		555
〃	(株)西日本道路設備 (九州協会)		556
〃	シ ス テ ム 開 発 (株) (九州協会)		557
〃	(株) ダ ン テ ッ ク (九州協会)		558
令和元年11月20日	埼 玉 交 通 安 全 (株) (関東支部)		559
〃	山 陽 ロ ー ド 工 業 (株) (中国支部)		560
〃	(有) ケ ン ト 産 業 (九州協会)		561
令和元年11月26日		(株)アート・スペース (九州協会)	560
〃		ジ ー エ ム 工 業 (株) (九州協会)	559
令和2年3月31日		協 和 安 全 (株) (関東支部)	558

## ◎支部会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
平成31年4月1日			33

## ◎賛助会員の部

年 月 日	入 会	退 会	現在数
平成31年4月1日			10

## 第2号議案

## 貸借対照表(案)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	57,543,087	38,656,735	18,886,352
未収金	896,567	1,664,182	△ 767,615
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
商品	7,886,340	8,067,102	△ 180,762
仕掛品	0	447,791	△ 447,791
前払費用	704,189	695,166	9,023
流動資産合計	86,030,183	68,530,976	17,499,207
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	14,000,000	8,000,000	6,000,000
記念事業準備積立資産	3,505,512	2,504,240	1,001,272
事務所移転準備積立資産	4,003,805	4,003,805	0
特定資産合計	21,509,317	14,508,045	7,001,272
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,127,927	1,300,953	△ 173,026
ソフトウェア	1,080,000	2,754,000	△ 1,674,000
電話加入権	238,777	238,777	0
敷金	5,063,476	5,063,476	0
その他固定資産合計	7,510,180	9,357,206	△ 1,847,026
固定資産合計	29,019,497	23,865,251	5,154,246
資産合計	115,049,680	92,396,227	22,653,453
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,013,729	5,466,844	△ 1,453,115
前受金	9,917,600	3,440,080	6,477,520
預り金	1,135,460	726,870	408,590
流動負債合計	15,066,789	9,633,794	5,432,995
2 固定負債			
退職手当積立金	11,819,022	7,819,022	4,000,000
記念事業準備積立金	2,996,697	1,996,697	1,000,000
事務所移転準備積立金	4,000,000	4,000,000	0
固定負債合計	18,815,719	13,815,719	5,000,000
負債合計	33,882,508	23,449,513	10,432,995
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	81,167,172	68,946,714	12,220,458
(うち特定資産への充当額)	( 2,693,598 )	( 692,326 )	( 2,001,272 )
正味財産合計	81,167,172	68,946,714	12,220,458
負債及び正味財産合計	115,049,680	92,396,227	22,653,453

## 貸借対照表内訳表(案)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金預金		1,582,093	55,960,994		57,543,087
未収金	270,000	626,567			896,567
有価証券			19,000,000		19,000,000
商品		7,886,340			7,886,340
前払費用	281,675	211,257	211,257		704,189
公益事業会計			268,731,714	△ 268,731,714	0
収益事業会計			59,303,620	△ 59,303,620	0
流動資産合計	551,675	10,306,257	403,207,585	△ 328,035,334	86,030,183
<b>2 固定資産</b>					
<b>(1) 特定資産</b>					
退職給付引当資産			14,000,000		14,000,000
記念事業準備積立資産			3,505,512		3,505,512
事務所移転準備積立資産			4,003,805		4,003,805
特定資産合計	0	0	21,509,317	0	21,509,317
<b>(2) その他固定資産</b>					
建物附属設備			1,127,927		1,127,927
ソフトウェア	1,080,000				1,080,000
電話加入権		83,493	155,284		238,777
敷金			5,063,476		5,063,476
その他固定資産合計	1,080,000	83,493	6,346,687	0	7,510,180
固定資産合計	1,080,000	83,493	27,856,004	0	29,019,497
資産合計	1,631,675	10,389,750	431,063,589	△ 328,035,334	115,049,680
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払金	2,477,945	810,300	725,484		4,013,729
前受金	9,917,600				9,917,600
預り金			1,135,460		1,135,460
法人会計	268,731,714	59,303,620		△ 328,035,334	0
流動負債合計	281,127,259	60,113,920	1,860,944	△ 328,035,334	15,066,789
<b>2 固定負債</b>					
退職手当積立金			11,819,022		11,819,022
記念事業準備積立金			2,996,697		2,996,697
事務所移転準備積立金			4,000,000		4,000,000
固定負債合計	0	0	18,815,719	0	18,815,719
負債合計	281,127,259	60,113,920	20,676,663	△ 328,035,334	33,882,508
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 一般正味財産</b>	△ 279,495,584	△ 49,724,170	410,386,926	0	81,167,172
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 2,693,598 )	( 0 )	( 2,693,598 )
正味財産合計	△ 279,495,584	△ 49,724,170	410,386,926	0	81,167,172
負債及び正味財産合計	1,631,675	10,389,750	431,063,589	△ 328,035,334	115,049,680

正味財産増減計算書(案)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	3,700,000	700,000	3,000,000
受取会費			
正会員受取会費	79,010,000	73,840,000	5,170,000
賛助会員受取会費	3,800,000	3,800,000	0
事業収入			
基幹技能者講習収益	15,649,320	18,861,400	△ 3,212,080
道路標識点検診断士研修収益	7,993,500	7,039,200	954,300
刊行物売上	18,939,438	10,154,700	8,784,738
ソフトウェア販売高	0	950,400	△ 950,400
その他物品売上	10,246	162,432	△ 152,186
受託事業収益	209,000	0	209,000
受取手数料	1,719,327	1,986,765	△ 267,438
受取助成金			
受取助成金	332,000	2,393,100	△ 2,061,100
雑収益			
受取利息	79,524	90,405	△ 10,881
雑収益	469,429	704,032	△ 234,603
経常収益計	131,911,784	120,682,434	11,229,350
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,080,008	8,080,008	0
給料	10,162,074	7,138,948	3,023,126
諸手当	4,311,456	2,779,498	1,531,958
臨時雇賃金	0	2,838,000	△ 2,838,000
法定福利費	3,415,116	2,790,362	624,754
福利厚生費	0	11,806	△ 11,806
県協会長会議費	3,317,210	3,279,703	37,507
各種委員会費	366,714	644,802	△ 278,088
基幹技能者講習費	9,950,138	10,275,068	△ 324,930
道路標識点検診断士研修費	7,012,064	7,764,937	△ 752,873
講習会費	80,820	128,220	△ 47,400
調査費	631,557	616,095	15,462
広報費	3,878,272	4,492,036	△ 613,764
50周年記念事業費	1,000,000	0	1,000,000
刊行物売上原価	6,564,063	1,681,921	4,882,142
ソフトウェア売上原価	0	864,000	△ 864,000
その他物品売上原価	7,271	116,329	△ 109,058
プロジェクト推進費	450,313	1,307,080	△ 856,767
諸会議費	283,559	234,420	49,139
旅費交通費	768,774	380,862	387,912
通信費	1,079,767	754,906	324,861
減価償却費	1,674,000	1,944,000	△ 270,000
備品費	57,110	46,276	10,834
消耗品費	168,238	116,922	51,316
広告費	388,300	473,040	△ 84,740
印刷費	935,915	440,430	495,485
発送費	961,770	470,027	491,743
光熱水料	193,151	286,583	△ 93,432

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
借 料 損 料	8,275,220	6,939,975	1,335,245
函 書 費	29,013	28,932	81
交 際 費	23,456	30,727	△ 7,271
表 彰 費	383,976	313,803	70,173
租 税 公 課	1,539,903	1,364,603	175,300
関 係 団 体 会 費	1,817,000	2,757,000	△ 940,000
助 成 金 支 出	300,000	3,991,500	△ 3,691,500
贈 呈 費	645,797	503,804	141,993
業 務 委 託 費	4,358,900	3,197,450	1,161,450
支 払 手 数 料 費	64,780	49,626	15,154
雑 費	63,196	16,604	46,592
管 理 費			
役 員 報 酬	7,120,032	7,120,032	0
給 手 料	5,086,026	4,660,732	425,294
諸 手 当	3,014,747	2,785,323	229,424
退 職 給 付 費 用	4,000,000	1,000,000	3,000,000
法 定 福 利 費	2,082,426	2,193,599	△ 111,173
福 利 厚 生 費	268,494	288,176	△ 19,682
福 総 理 事 会 費	2,937,308	2,813,892	123,416
支 部 長 会 費	948,748	1,209,440	△ 260,692
支 諸 会 議 費	1,105,810	2,196,970	△ 1,091,160
旅 費 交 通 費	762,865	970,821	△ 207,956
通 信 費	645,308	619,698	25,610
減 価 却 費	252,848	321,805	△ 68,957
備 品 費	173,026	199,568	△ 26,542
消 耗 品 費	212,930	32,508	180,422
印 刷 費	109,345	90,505	18,840
光 熱 水 料 費	448,901	337,880	111,021
借 料 損 料 費	83,439	122,820	△ 39,381
函 書 費	4,636,379	4,395,886	240,493
交 際 費	80,968	64,720	16,248
租 税 公 課	354,360	305,360	49,000
寄 付 金	53,124	14,431	38,693
支 払 手 数 料 費	30,000	80,000	△ 50,000
雑 費	1,177,720	1,033,404	144,316
常 費 用 計	144,717	114,555	30,162
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	118,968,422	112,122,428	6,845,994
特 定 資 産 評 価 損 益 等	12,943,362	8,560,006	4,383,356
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	12,943,362	8,560,006	4,383,356
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
商 品 廃 棄 損	722,904	132,143	590,761
経 常 外 費 用 計	722,904	132,143	590,761
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 722,904	△ 132,143	△ 590,761
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	12,220,458	8,427,863	3,792,595
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	68,946,714	60,518,851	8,427,863
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	81,167,172	68,946,714	12,220,458
II 正 味 財 産 期 末 残 高	81,167,172	68,946,714	12,220,458

正味財産増減計算書内訳表 (案)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金					
受取入金			3,700,000		3,700,000
受取会費					
正会員受取会費			79,010,000		79,010,000
賛助会員受取会費			3,800,000		3,800,000
事業収入					
基幹技能者講習収益	15,649,320				15,649,320
道路標識点検診断士研修収益	7,993,500				7,993,500
刊行物売上		18,939,438			18,939,438
その他物品売上		10,246			10,246
受託事業収益		209,000			209,000
受取手数料		1,719,327			1,719,327
受取助成金					
受取助成金	332,000				332,000
雑収益					
受取利息		31	79,493		79,524
雑収益	427,840	3	41,586		469,429
経常収益計	24,402,660	20,878,045	86,631,079	0	131,911,784
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	6,640,008	1,440,000			8,080,008
給料	7,517,148	2,644,926			10,162,074
諸手当	3,223,963	1,087,493			4,311,456
臨時雇賃金					0
法定福利費	2,704,071	711,045			3,415,116
福利厚生費					0
県協会長会議費	3,317,210				3,317,210
各種委員会費	366,714				366,714
基幹技能者講習費	9,950,138				9,950,138
道路標識点検診断士研修費	7,012,064				7,012,064
講習会費	80,820				80,820
調査費	631,557				631,557
広報費	3,878,272				3,878,272
50周年記念事業費	1,000,000				1,000,000
刊行物売上原価		6,564,063			6,564,063
その他物品売上原価		7,271			7,271
プロジェクト推進費	450,313				450,313
諸会議費	283,559				283,559
旅費交通費	768,774				768,774
通信費	944,862	134,905			1,079,767
減価償却費	1,674,000				1,674,000
備品費	57,110				57,110
消耗品費	161,488	6,750			168,238
広告費	388,300				388,300
印刷費	922,977	12,938			935,915
発送費		961,770			961,770
光熱水料	110,372	82,779			193,151
借料損料	5,296,738	2,978,482			8,275,220

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
図 書 費	29,013				29,013
交 際 費	23,456				23,456
表 彰 費	383,976				383,976
租 税 公 課	777,200	762,703			1,539,903
関 係 団 体 会 費	1,817,000				1,817,000
助 成 金 支 出	300,000				300,000
贈 呈 費		645,797			645,797
業 務 委 託 費	4,358,900				4,358,900
支 払 手 数 料	60,369	4,411			64,780
雑 費	50,278	12,918			63,196
管 理 費					
役 員 報 酬			7,120,032		7,120,032
給 料			5,086,026		5,086,026
諸 手 当			3,014,747		3,014,747
退 職 給 付 費 用			4,000,000		4,000,000
法 定 福 利 費			2,082,426		2,082,426
福 利 厚 生 費			268,494		268,494
総 会 費			2,937,308		2,937,308
理 事 会 費			948,748		948,748
支 部 長 会 費			1,105,810		1,105,810
諸 会 議 費			762,865		762,865
旅 費 交 通 費			645,308		645,308
通 信 費			252,848		252,848
減 価 償 却 費			173,026		173,026
備 品 費			212,930		212,930
消 耗 品 費			109,345		109,345
印 刷 費			448,901		448,901
光 熱 水 料			83,439		83,439
借 料 損 料			4,636,379		4,636,379
図 書 費			80,968		80,968
交 際 費			354,360		354,360
租 税 公 課			53,124		53,124
寄 付 金			30,000		30,000
支 払 手 数 料			1,177,720		1,177,720
雑 費			144,717		144,717
経 常 費 用 計	65,180,650	18,058,251	35,729,521	0	118,968,422
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減	△ 40,777,990	2,819,794	50,901,558	0	12,943,362
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 40,777,990	2,819,794	50,901,558	0	12,943,362
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
商 品 廃 棄 損		722,904			722,904
経 常 外 費 用 計	0	722,904	0	0	722,904
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 722,904	0	0	△ 722,904
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 40,777,990	2,096,890	50,901,558	0	12,220,458
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 238,717,594	△ 51,821,060	359,485,368	0	68,946,714
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 279,495,584	△ 49,724,170	410,386,926	0	81,167,172
Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 279,495,584	△ 49,724,170	410,386,926	0	81,167,172

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金	額
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
	現金手許有高	10,361	
	振替貯金 ゆうちょ銀行海事ビル内郵便局	25,969,509	
	普通預金 三菱UFJ銀行麹町中央支店	13,127,542	
	普通預金 三菱UFJ銀行麹町支店	665,430	
	普通預金 みずほ銀行麹町支店	7,738,101	
	定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	10,032,144	
	有価証券 ダイワ日本国ファンド(年1回決算型)	15,000,000	
	有価証券 三井住友FG第6回劣後債	4,000,000	
	未収金 ハンドブック代、広告料他	896,567	
	商品 道路標識、路面標示ハンドブック棚卸他	7,886,340	
	仕掛品 道路標識、路面標示ハンドブック改訂	0	
	前払費用 にしかわビル3階4月分賃料他	704,189	
	流動資産合計		86,030,183
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
	退職手当積立有価証券 第21回大和証券G社債	3,000,000	
	退職手当積立有価証券 第8回三菱UFJFG劣後債	4,000,000	
	退職手当積立有価証券 第14回三菱UFJFG劣後債	1,000,000	
	退職手当積立有価証券 第12回三井住友トラスト劣後債	2,000,000	
	退職手当積立有価証券 第73回三菱UFJリース社債	4,000,000	
	記念事業準備積立 第73回三菱UFJリース社債	1,000,000	
	記念事業準備積立定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	2,505,512	
	事務所移転準備積立有価証券 関西電力第525回社債	4,000,000	
	事務所移転準備積立普通預金 大和ネクスト銀行バンテン支店	3,805	
	特定資産合計	21,509,317	
<b>(2) その他固定資産</b>			
	建物附属設備(可動間仕切り他)	1,127,927	
	ソフトウェア(標識データベースシステム)	1,080,000	
	電話加入権 3回線 東日本電信電話(株)	238,777	
	敷金 にしかわビル3階	5,063,476	
	その他固定資産合計	7,510,180	
	固定資産合計		29,019,497
	資産合計		115,049,680
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
	未払金 消費税及び地方消費税、宅配料、視認性実験	4,013,729	
	前受金 基幹技能者、診断士受講料他	9,917,600	
	預り金 社会保険料、源泉税	1,135,460	
	流動負債合計		15,066,789
<b>2. 固定負債</b>			
	退職手当積立金	11,819,022	
	記念事業準備積立金	2,996,697	
	事務所移転準備積立金	4,000,000	
	固定負債合計		18,815,719
	負債合計		33,882,508
	正味財産		81,167,172

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価方法

- ① 満期保有目的の債券……保有している。
  - ② その他有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法はしていない。
- (2) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。
  - ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 退職給付引当金は、期末要支給額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理は、税込経理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- (1) 基本財産は保有していない。
- (2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	8,000,000	6,000,000		14,000,000
記念事業準備積立定期預金	2,504,240	2,505,512	2,504,240	2,505,512
記念事業準備積立有価証券		1,000,000		1,000,000
事務所移転準備積立普通預金	3,805			3,805
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000			4,000,000
合 計	14,508,045	9,505,512	2,504,240	21,509,317

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	14,000,000	( 0 )	( 2,180,978 )	( 11,819,022 )
記念事業準備積立定期預金	2,505,512	( 0 )	( 508,815 )	( 2,996,697 )
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	( 0 )		
事務所移転準備積立普通預金	3,805	( 0 )	( 3,805 )	( 4,000,000 )
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	( 0 )		
合 計	21,509,317	( 0 )	( 2,693,598 )	( 18,815,719 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	円	円	円
可動間仕切り	1,458,000	688,959	769,041
電気設備	680,400	321,514	358,886
ソフトウェア			
標識データベースシステム(26年度分)	3,240,000	3,240,000	0
〃 (27年度分)	3,240,000	2,808,000	432,000
〃 (28年度分)	3,240,000	2,592,000	648,000
合 計	11,858,400	9,650,473	2,207,927

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2.に記載してある。

### 2. 積立金(引当金)の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職手当積立金	7,819,022	4,000,000			11,819,022
記念事業準備積立金	1,996,697	1,000,000			2,996,697
事務所移転準備積立金	4,000,000				4,000,000

# 監査報告書

令和2年4月22日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会  
会長 清水 修一 様

監事 上田 富雄 

私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

## 2 監査意見

事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録については、法人の財産、収支等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

理事の職務の執行については、法令及び定款にのっとり適正に行われているものと認めます。

以上

※ 当協会の監事は2人ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言が発令中であることから、本日実施した令和元年度に関する監事監査については、首都圏在住の監事(上田)1人により行いました。

第3号議案

理事選任の件

## 報告事項 1

### 令和 2 年度事業計画

安全かつ快適な道路交通の確保に不可欠な道路標識、路面標示及び防護柵等の交通安全施設は、標識等の老朽化対策や未就学児の移動経路等の安全対策を踏まえると、標識標示関係予算は依然として厳しい状況にある。

また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催や訪日外国人の大幅な増加を踏まえ、標識標示の国際化対応が急務となっている。

さらに、人手不足の深刻化により、標識標示業界では若い従業員の確保が困難となりつつあることから、国土交通省で進めている建設キャリアアップシステムの導入による担い手の確保や外国人材を採用できる環境の整備を進めなければならない情勢にある。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会（以下「全標協」という。）は、これらの情勢を踏まえ、技能者の育成及び標識標示関係予算の確保を中心とした各種事業を本事業計画に基づき着実に推進することとする。

#### 1 技能者育成事業の推進

##### (1) 登録基幹技能者講習の実施

- ア 7月と11月に富士教育訓練センターにおいて登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施する。
- イ 更新講習を6月と12月に東京都及び大阪市において実施する。

##### (2) 道路標識点検診断士研修の実施

- ア 9月に富士教育訓練センターにおいて道路標識点検診断士研修を実施する。
- イ 道路標識設置・診断士が道路標識点検診断士の資格を取得するための「特例研修」を9月に東京都及び大阪市において実施する。

##### (3) 路面標示施工技能検定への協力

- ア 中央職業能力開発協会中央技能検定委員である役員等が学科試験問題の作成に協力する。
- イ 各地の実技試験の運営等の協力を行う。

##### (4) 講習・研修の充実

- ア 登録基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の講義方法等の改善など質の向上を図るとともに、教材等の充実に努める。

#### 2 調査研究及び情報収集の推進

- ア 道路標識委員会において次の活動を行う。
  - (ア) 道路標識の基礎構造・支柱構造の耐久性に関する調査研究

- (イ) 道路標識の製造・設置工事の生産性向上に関する調査研究
- (ウ) 道路標識の更新基準に関する調査研究
- (エ) 道路標識設置基準・同解説及び道路標識構造便覧の会員への周知
- イ 路面標示委員会において次の活動を行う。
  - (ア) 高視認性路面標示に関する調査研究
  - (イ) カラー路面標示に関する調査研究
  - (ウ) 路面標示の維持管理の評価・方法に関する調査研究
- ウ 環境・防護柵等委員会において次の活動を行う。
  - (ア) 生活道路用柵の基礎構造に関する調査研究
  - (イ) 防護柵の視認誘導に関する調査研究
  - (ウ) 防護柵の老朽化対策に関する調査研究
  - (エ) 非破壊検査等の新技術に関する調査研究

### 3 広報活動の推進

- ア 機関紙「トラフィックサポーター」を年5回発行する。
- イ 全標協ホームページの速やかな情報更新に努める。
- ウ トラフィックサポーター及びホームページの内容の充実に努める。

### 4 道路標識データベース化の推進

- ア 道路標識の各種情報を効率的に管理するために、「全標協データベースシステム」の整備を推進する。
- イ 同システムが多くの行政機関等で活用されることを目指して、システムの充実及び普及に努める。

### 5 講習会の開催に対する支援

- ア 各支部及び都道府県協会（以下「支部等」という。）における各種講習会等への講師の派遣を要請された場合は、積極的に対応する。

### 6 関係行政機関への協力及び要望活動等の推進

- ア 関係行政機関の施策への協力、全国交通安全運動等の各種行事への協賛を行う。
- イ 国土交通省及び警察庁へのタイムリーな予算等要望活動を行う。また、支部等が行う地方整備局等及び都道府県警察への要望活動を支援する。
- ウ 道路工事及び標識標示工事の分離発注並びに標識標示点検診断業務の標識標示専門業者への発注を推進するための要請活動を行う。

### 7 支部等及び関係団体等との連携

- ア 年度内に支部長会を4回（うち1回は東ブロック支部長会）開催するとともに、10月に大阪府において西ブロック内支部長・県協会長会議を開催する。また、5月の通常総会開催日に全国県協会長会議を開催する。

- イ 1月に賛助会員との意見交換会を開催し、情報の共有を図る。
  - ウ 建設関係諸団体との連携に努める。
- 8 外国人材受入れへの的確な対応
- ア 一般社団法人建設技能人材機構に入会し、関係団体とともに特定技能外国人の受入れ体制を整備する。
  - イ 会員企業の意向や要望の把握に努めるとともに、制度の変更等の周知を的確に行う。
- 9 建設キャリアアップシステムへの的確な対応
- ア 導入が本格化する建設キャリアアップシステムの円滑な施行に向け、同制度に的確に対応する。
- 10 子どもを守ろうプロジェクトの推進
- ア 交通事故、犯罪及び災害から子どもを守るため、カラー標示等の安全施設を設置するなどの「子どもを守ろうプロジェクト」活動を推進する。
  - イ 活動状況をトラフィックサポーター等で積極的に広報する。
  - ウ 次代を担う子どもたちに標識標示業への関心を持ってもらうため、活動への参加を促進する。
- 11 賞揚の推進
- ア 功労者の功績に応えるため、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰（建設事業関係功労）等の上申を的確に行う。
  - イ 技術者に誇りを持ってもらうため、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）の上申を的確に行う。
  - ウ 通常総会時に、全標協の運営等功労者及び優良技能者への会長表彰を行う。
- 12 図書等の発行
- ア 「道路標識ハンドブック」、「路面標示ハンドブック」及び「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の改訂版の周知をホームページ等で図り、その普及に努める。
- 13 全標協の組織の充実強化
- ア 会員の増強を図り、組織の充実強化に努める。
  - イ 新たな支出項目に適切に対応できるよう、全標協の支出項目・金額は費用対効果の見地から不断の見直しを行い、適正な支出となるよう努める。特に、改正された旅費規程を関係者に周知し、旅費の節減を図る。

報告事項 2

令和 2 年度 収支 予算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			合 計		
	次年度	前年度	増減	次年度	前年度	増減	次年度	前年度	増減	次年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入会金							1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
受取入会金							1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
受取会費							82,910,000	80,660,000	2,250,000	82,910,000	80,660,000	2,250,000
受取正会員会費							79,110,000	76,860,000	2,250,000	79,110,000	76,860,000	2,250,000
受取賛助会員会費							3,800,000	3,800,000		3,800,000	3,800,000	
事業収益	34,510,000	22,870,000	11,640,000	9,410,000	14,230,000	△ 4,820,000				43,920,000	37,100,000	6,820,000
基幹技能者講習収益	18,260,000	18,900,000	△ 640,000							18,260,000	18,900,000	△ 640,000
標識点検診断士研修収益	16,250,000	3,600,000	12,650,000							16,250,000	3,600,000	12,650,000
出版事業収益				7,360,000	12,260,000	△ 4,900,000				7,360,000	12,260,000	△ 4,900,000
受託事業収益												
受取手数料		370,000	△ 370,000	2,050,000	1,970,000	80,000				2,050,000	2,340,000	△ 290,000
受取助成金	350,000	3,460,000	△ 3,110,000							350,000	3,460,000	△ 3,110,000
受取助成金	350,000	3,460,000	△ 3,110,000							350,000	3,460,000	△ 3,110,000
雑収益	480,000	600,000	△ 120,000				370,000	270,000	100,000	850,000	870,000	△ 20,000
受取利息							100,000	250,000	△ 150,000	100,000	250,000	△ 150,000
雑収益	480,000	600,000	△ 120,000				270,000	20,000	250,000	750,000	620,000	130,000
経常収益計	35,340,000	26,930,000	8,410,000	9,410,000	14,230,000	△ 4,820,000	84,280,000	83,930,000	350,000	129,030,000	125,090,000	3,940,000
(1) 経常費用												
事業費	75,240,000	69,920,000	5,320,000	15,100,000	18,990,000	△ 3,890,000				90,340,000	88,910,000	1,430,000
役員報酬	7,070,000	6,640,000	430,000	1,570,000	1,440,000	130,000				8,640,000	8,080,000	560,000
給料	8,770,000	7,260,000	1,510,000	3,120,000	2,760,000	360,000				11,890,000	10,020,000	1,870,000
諸手当	3,630,000	2,650,000	980,000	1,230,000	1,000,000	230,000				4,860,000	3,650,000	1,210,000
臨時雇賃金	1,200,000	3,500,000	△ 2,300,000							1,200,000	3,500,000	△ 2,300,000
法定福利費	2,980,000	2,390,000	590,000	790,000	760,000	30,000				3,770,000	3,150,000	620,000
福利厚生費												
県協会長会議費	4,250,000	3,910,000	340,000							4,250,000	3,910,000	340,000
各種委員会費	1,650,000	1,690,000	△ 40,000							1,650,000	1,690,000	△ 40,000
基幹技能者講習費	10,550,000	10,750,000	△ 200,000							10,550,000	10,750,000	△ 200,000
道路標識点検診断士講習費	6,780,000	6,100,000	680,000							6,780,000	6,100,000	680,000
講習会費	500,000	500,000								500,000	500,000	
調査費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000							1,500,000	2,000,000	△ 500,000
広報費	5,030,000	4,960,000	70,000							5,030,000	4,960,000	70,000
外注費				1,750,000	9,000,000	△ 7,250,000				1,750,000	9,000,000	△ 7,250,000
編集費				500,000	200,000	300,000				500,000	200,000	300,000
ソフトウェア開発費		1,000,000	△ 1,000,000	880,000		880,000				880,000	1,000,000	△ 120,000
プロジェクト推進費	500,000	380,000	120,000							500,000	380,000	120,000
諸会議費	330,000	300,000	30,000							330,000	300,000	30,000
旅費交通費	1,000,000	930,000	70,000							1,000,000	930,000	70,000
通信費	680,000	860,000	△ 180,000	150,000	90,000	60,000				830,000	950,000	△ 120,000
減価償却費	1,950,000	400,000	1,550,000							1,950,000	400,000	1,550,000
備品費	260,000	600,000	△ 340,000							260,000	600,000	△ 340,000
消耗品費	180,000	120,000	60,000	20,000		20,000				200,000	120,000	80,000
広告費	400,000	380,000	20,000		70,000	△ 70,000				400,000	450,000	△ 50,000
印刷費	700,000	1,490,000	△ 790,000	60,000	50,000	10,000				760,000	1,540,000	△ 780,000
発送費				540,000	460,000	80,000				540,000	460,000	80,000
光熱水料	110,000	180,000	△ 70,000	80,000	140,000	△ 60,000				190,000	320,000	△ 130,000

科 目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			合 計		
	次年度	前年度	増減	次年度	前年度	増減	次年度	前年度	増減	次年度	前年度	増減
借 料 損 料	5,450,000	4,530,000	920,000	2,940,000	2,600,000	340,000				8,390,000	7,130,000	1,260,000
図 書 費	30,000	30,000								30,000	30,000	
交 際 費	90,000	100,000	△ 10,000							90,000	100,000	△ 10,000
表 彰 費	450,000	400,000	50,000							450,000	400,000	50,000
租 税 公 課	1,120,000	1,000,000	120,000	1,350,000	300,000	1,050,000				2,470,000	1,300,000	1,170,000
寄 附 金		100,000	△ 100,000								100,000	△ 100,000
関 係 団 体 会 費	3,680,000	1,740,000	1,940,000							3,680,000	1,740,000	1,940,000
助 成 金 支 出	500,000		500,000							500,000		500,000
贈 呈 費				100,000	100,000					100,000	100,000	
業 務 委 託 費	3,820,000	2,990,000	830,000							3,820,000	2,990,000	830,000
支 払 手 数 料	70,000	30,000	40,000	10,000	10,000					80,000	40,000	40,000
雑 費	10,000	10,000		10,000	10,000					20,000	20,000	
<b>管 理 費</b>							<b>38,690,000</b>	<b>36,180,000</b>	<b>2,510,000</b>	<b>38,690,000</b>	<b>36,180,000</b>	<b>2,510,000</b>
役 員 報 酬							7,190,000	7,120,000	70,000	7,190,000	7,120,000	70,000
給 料							5,400,000	5,060,000	340,000	5,400,000	5,060,000	340,000
諸 手 当							3,120,000	3,210,000	△ 90,000	3,120,000	3,210,000	△ 90,000
退 職 給 付 費 用							2,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000
法 定 福 利 費							2,250,000	2,130,000	120,000	2,250,000	2,130,000	120,000
福 利 厚 生 費							570,000	430,000	140,000	570,000	430,000	140,000
総 会 費							3,450,000	3,250,000	200,000	3,450,000	3,250,000	200,000
理 事 会 費							1,950,000	1,400,000	550,000	1,950,000	1,400,000	550,000
支 部 長 会 費							2,490,000	2,500,000	△ 10,000	2,490,000	2,500,000	△ 10,000
諸 会 議 費							1,170,000	1,050,000	120,000	1,170,000	1,050,000	120,000
旅 費 交 通 費							1,000,000	640,000	360,000	1,000,000	640,000	360,000
通 信 費							330,000	320,000	10,000	330,000	320,000	10,000
減 価 償 却 費							200,000	300,000	△ 100,000	200,000	300,000	△ 100,000
備 品 費							40,000	700,000	△ 660,000	40,000	700,000	△ 660,000
消 耗 品 費							120,000	110,000	10,000	120,000	110,000	10,000
印 刷 費							530,000	360,000	170,000	530,000	360,000	170,000
光 熱 水 料							80,000	140,000	△ 60,000	80,000	140,000	△ 60,000
借 料 損 料							4,750,000	4,550,000	200,000	4,750,000	4,550,000	200,000
図 書 費							100,000	100,000		100,000	100,000	
交 際 費							490,000	500,000	△ 10,000	490,000	500,000	△ 10,000
租 税 公 課								50,000	△ 50,000		50,000	△ 50,000
寄 附 金							200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000
支 払 手 数 料							1,100,000	1,040,000	60,000	1,100,000	1,040,000	60,000
雑 費							160,000	120,000	40,000	160,000	120,000	40,000
<b>経 常 費 用 計</b>	<b>75,240,000</b>	<b>69,920,000</b>	<b>5,320,000</b>	<b>15,100,000</b>	<b>18,990,000</b>	<b>△ 3,890,000</b>	<b>38,690,000</b>	<b>36,180,000</b>	<b>2,510,000</b>	<b>38,690,000</b>	<b>36,180,000</b>	<b>2,510,000</b>
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 39,900,000	△ 42,990,000	3,090,000	△ 5,690,000	△ 4,760,000	△ 930,000	45,590,000	47,750,000	△ 2,160,000			
投 資 有 価 証 券 評 価 益												
当 期 経 常 増 減 額	△ 39,900,000	△ 42,990,000	3,090,000	△ 5,690,000	△ 4,760,000	△ 930,000	45,590,000	47,750,000	△ 2,160,000			
2. 経 常 外 増 減 の 部												
(1) 経 常 外 収 益												
経 常 外 収 益 計												
(2) 経 常 外 費 用												
経 常 外 費 用 計												
当 期 経 常 外 増 減 額												
他 会 計 振 替 額												
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 39,900,000	△ 42,990,000	3,090,000	△ 5,690,000	△ 4,760,000	△ 930,000	45,590,000	47,750,000	△ 2,160,000			